

## 貸借対照表

(平成19年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,580,256	流動負債	6,635,558
現金及び預金	1,161,754	支払手形	90,971
受取手形	5,301	営業未払金	577,430
営業未収金	739,823	短期借入金	3,132,800
仕掛品	4,247,470	一年内償還社債	228,000
短期貸付金	128,071	未払金	109,162
繰延税金資産	182,218	前受金	937,215
その他の流動資産	116,276	未払費用	252,812
貸倒引当金	660	未払法人税等	137,819
固定資産	16,763,803	預り金	227,329
有形固定資産	12,859,022	賞与引当金	82,909
建物	3,964,167	受注損失引当金	28,801
機械装置	406,915	投資等損失引当金	213,712
車輛運搬器具	293,325	設備関係支払手形	616,595
土地	6,866,865	固定負債	4,374,318
建設仮勘定	1,190,000	社債	848,000
無形固定資産	293,194	長期借入金	292,200
のれん	207,438	退職給付引当金	2,695,827
ソフトウェア	57,055	役員退職慰労引当金	431,400
電話加入権	19,120	その他の固定負債	106,890
その他の無形固定資産	9,580	負債合計	11,009,877
投資その他の資産	3,611,585	純 資 産 の 部	
長期性預金	100,000	株主資本	12,288,408
投資有価証券	545,694	資本金	3,173,236
関係会社株式	339,661	資本剰余金	3,347,259
長期貸付金	920,364	資本準備金	3,330,314
長期預け金	356,523	その他資本剰余金	16,945
繰延税金資産	1,541,534	利益剰余金	5,922,021
その他の投資	429,387	利益準備金	321,245
貸倒引当金	621,580	その他利益剰余金	5,600,775
		配当積立金	27,000
		退職給与積立金	28,000
		固定資産圧縮積立金	65,847
		別途積立金	5,048,886
		繰越利益剰余金	431,041
		自己株式	154,109
		評価・換算差額等	45,774
		その他の有価証券評価差額金	45,774
		純資産合計	12,334,182
資産合計	23,344,059	負債及び純資産合計	23,344,059

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(平成19年1月1日から  
平成19年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		14,766,582
売 上 原 価		10,018,377
売 上 総 利 益		4,748,204
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,463,195
営 業 利 益		285,009
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	25,272	
受 取 配 当 金	5,509	
保 険 金 及 び 保 険 配 当 金	14,057	
保 険 解 約 返 戻 金	25,823	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	18,931	89,593
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	29,475	
社 債 利 息	11,504	
固 定 資 産 除 却 損	24,253	
社 債 発 行 費 等	18,601	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	7,378	91,213
経 常 利 益		283,389
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	231,038	
固 定 資 産 売 却 益	1,461	
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 額	39,000	271,499
特 別 損 失		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	40,000	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	44,000	
投 資 等 損 失 引 当 金 繰 入 額	213,712	
出 資 金 評 価 損	3,500	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,931	303,144
税 引 前 当 期 純 利 益		251,745
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	175,514	
法 人 税 等 調 整 額	199,678	24,163
当 期 純 利 益		275,909

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成19年1月1日から  
平成19年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金 配当積立金	退職給与 積立金
平成18年12月31日残高	3,173,236	3,330,314	-	3,330,314	321,245	27,000	28,000
事業年度中の変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			16,945	16,945			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計			16,945	16,945			
平成19年12月31日残高	3,173,236	3,330,314	16,945	3,347,259	321,245	27,000	28,000

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本 合 計
	その他利益剰余金			利益剰余金 合 計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日残高	65,847	5,048,886	243,245	5,734,225	174,199	12,063,576
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			88,113	88,113		88,113
当期純利益			275,909	275,909		275,909
自己株式の取得					40	40
自己株式の処分					20,130	37,076
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計			187,796	187,796	20,090	224,831
平成19年12月31日残高	65,847	5,048,886	431,041	5,922,021	154,109	12,288,408

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高	301,084	301,084	12,364,660
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			88,113
当期純利益			275,909
自己株式の取得			40
自己株式の処分			37,076
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	255,309	255,309	255,309
事業年度中の変動額合計	255,309	255,309	30,477
平成19年12月31日残高	45,774	45,774	12,334,182

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### (重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法によっております。
  - (2) その他有価証券
    - a 時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。
    - b 時価のないもの  
移動平均法による原価法によっております。
2. 仕掛品の評価基準及び評価方法  
個別法による原価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
    - a 平成19年3月31日以前に取得したもの  
旧定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。
    - b 平成19年4月1日以降に取得したもの  
定率法を採用しております。ただし、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
機械装置	5年
車輛運搬具	5～6年
器具備品	8～15年
  - (2) 無形固定資産  
のれんについては、5年定額法で償却しております。  
ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
  - (3) 受注損失引当金  
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。
  - (4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づく期末発生額を計上しております。なお、過去勤務債務については、5年定額法で費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生した期の翌期から5年定率法で費用処理しております。
  - (5) 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
  - (6) 投資等損失引当金  
子会社等に対する投資等に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の処理方法は、特例処理の要件を満たす金利スワップにつき特例処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

8. 会計方針の変更

有形固定資産の減価償却の方法

当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表注記)

1. 関係会社に対する短期金銭債権	130,645千円
関係会社に対する長期金銭債権	884,112千円
関係会社に対する短期金銭債務	85,774千円
2. 担保に供している資産	
担保に供している資産	
建    物	661,189千円
土    地	2,526,037千円
合    計	3,187,226千円
上記に対応する債務	
長期借入金	225,000千円
社    債	851,000千円
合    計	1,076,000千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	6,676,382千円
4. 保証債務	
下記の会社の借入金に対して保証を行っております。	
沖縄環境調査(株)	200,521千円

(損益計算書注記)

関係会社との取引高	売 上 高	89,520千円
	仕 入 高	413,188千円
	販売費及び一般管理費	17,494千円
	営業取引以外の取引高	17,280千円

(株主資本等変動計算書注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株 式 数 (株)	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数 (株)	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数 (株)	当 事 業 年 度 末 株 式 数 (株)
普通株式(注)	449,985	59	52,000	398,044
合計	449,985	59	52,000	398,044

(注) 普通株式の自己株式数の増加59株は単元未満株式の買取によるものであり、減少52,000株は取引銀行への譲渡によるものであります。

(税効果会計注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金損金算入限度超過額	1,096,932千円
役員退職慰労引当金否認	175,536千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	252,920千円
受注損失引当金否認	11,719千円
その他の投資評価損否認	65,321千円
投資等損失引当金否認	86,959千円
仕掛品評価損否認	24,521千円
未払事業税否認	12,973千円
投資有価証券評価損否認	23,012千円
子会社株式評価損否認	132,799千円
減価償却費損金算入限度超過額	31,381千円
賞与引当金損金算入限度超過額	33,736千円
その他の有価証券評価差額金	3,835千円
減損損失	1,158千円
建物評価差額	11,378千円
その他	12,308千円
繰延税金資産小計	1,976,496千円
評価性引当額	146,955千円
繰延税金資産合計	1,829,540千円

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	46,275千円
その他の有価証券評価差額金	33,288千円
土地評価差額	26,223千円
繰延税金負債合計	105,787千円
繰延税金資産の純額	1,723,753千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%
住民税の均等割	27.2%
一時差異税効果未認識額の増減	117.6%
その他	36.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.6%

(リースにより使用する固定資産注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	77,201	35,104	112,306
減価償却累計額相当額	41,023	6,416	47,440
期末残高相当額	36,178	28,687	64,865

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	24,582千円
1年超	40,283千円
合計	64,865千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	26,363千円
--------	----------

(減価償却費相当額)

減価償却費相当額の算出方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

(関連当事者との取引注記)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社名	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を実質的に所有している会社	新協栄管理(株) (注1)	直接 (5.4%)	役員の兼任	不動産賃貸	賃借料の支払(注2)	17,210	-
				保険・リース代理	手数料の支払(注3)	5,702	-
				出向者の受入	出向料の支払(注4)	11,025	-
				管理業務の受託	事務手数料収入(注5)	2,400	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社代表取締役会長田畑日出男が議決権の100%を直接保有しております。  
 (注2) 賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて交渉により所定金額を決定しております。  
 (注3) 保険・リース代理の手数料の支払については、市場価格に基づいて決定しております。  
 (注4) 出向料の支払いについては、出向元の規定を基礎として每期交渉の上決定しております。  
 (注5) 事務手数料収入については、当社の規定を基礎として每期交渉の上決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社名	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株ベーシックエンジニアリング	直接 79.89%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付	40,000	長期貸付金	610,000
				利息の受取	11,623	-	-
子会社	東和環境科学(株)	直接 100.00%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付	300,000	短期貸付金	120,000
				資金の貸付	1,928	長期貸付金	180,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(1株当たり情報注記)

1. 1株当たり純資産額	1,736円97銭
2. 1株当たり当期純利益	38円88銭

## 連結貸借対照表

(平成19年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	7,133,094	流動負債	6,862,976
現金及び預金	1,304,594	支払手形	90,971
受取手形	10,614	営業未払金	586,673
営業未収金	825,770	短期借入金	3,221,436
仕掛品	4,671,791	一年内償還社債	278,000
短期貸付金	3,650	未払金	176,188
繰延税金資産	193,112	前受金	1,020,724
その他の流動資産	124,349	未払費用	309,784
貸倒引当金	789	未払法人税等	141,775
固定資産	16,865,676	預り金	237,630
有形固定資産	13,299,683	賞与引当金	101,269
建物	4,202,750	受注損失引当金	81,928
機械装置	432,178	設備関係支払手形	616,595
車輜運搬具	295,538		
器具備品	169,958	固定負債	5,025,089
土地	7,009,257	社債	998,000
建設仮勘定	1,190,000	長期借入金	568,207
無形固定資産	392,675	退職給付引当金	2,920,591
のれん	275,343	役員退職慰労引当金	431,400
ソフトウェア	86,221	その他の固定負債	106,890
その他の無形固定資産	31,109	負債合計	11,888,066
投資その他の資産	3,173,318		
長期性預金	100,000	純 資 産 の 部	
投資有価証券	546,362	株主資本	12,065,055
関係会社株式	68,181	資本金	3,173,236
長期貸付金	70,670	資本剰余金	3,347,259
長期預け金	356,523	利益剰余金	5,698,669
繰延税金資産	1,545,275	自己株式	154,109
その他の投資	500,854	評価・換算差額等	45,649
貸倒引当金	14,549	その他有価証券評価差額金	45,649
		純資産合計	12,110,705
資産合計	23,998,771	負債及び純資産合計	23,998,771

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(平成19年1月1日から  
平成19年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		15,611,027
売 上 原 価		10,703,498
売 上 総 利 益		4,907,529
販売費及び一般管理費		4,813,212
営 業 利 益		94,316
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	10,418	
受 取 配 当 金	5,550	
保 険 金 及 び 保 険 配 当 金	17,057	
保 険 解 約 返 戻 金	36,145	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	18,620	87,792
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	56,128	
固 定 資 産 除 却 損	26,075	
社 債 発 行 費 等	18,601	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	9,338	110,144
経 常 利 益		71,963
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	231,038	
固 定 資 産 売 却 益	1,461	232,499
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,931	
出 資 金 評 価 損	3,500	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	5,000	
そ の 他 の 投 資 評 価 損	4,934	
減 損 損 失	3,760	19,127
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		285,336
法人税、住民税及び事業税	180,331	
法 人 税 等 調 整 額	181,105	774
当 期 純 利 益		286,110

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成19年1月1日から  
平成19年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高	3,173,236	3,330,314	5,510,832	174,199	11,840,182
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			88,113		88,113
当期純利益			286,110		286,110
自己株式の取得				40	40
自己株式の処分		16,945		20,130	37,076
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高			10,160		10,160
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(総額)					
連結会計年度中の変動額合計		16,945	187,837	20,090	224,873
平成19年12月31日残高	3,173,236	3,347,259	5,698,669	154,109	12,065,055

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高	301,084	301,084	12,141,266
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			88,113
当期純利益			286,110
自己株式の取得			40
自己株式の処分			37,076
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高			10,160
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(総額)	255,434	255,434	255,434
連結会計年度中の変動額合計	255,434	255,434	30,561
平成19年12月31日残高	45,649	45,649	12,110,705

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連 結 注 記 表

### ( 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項 )

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- ( 1 ) 連結子会社の数 4 社
- ( 2 ) 連結子会社の名称 新日本環境調査株式会社  
沖縄環境調査株式会社  
株式会社ベーシックエンジニアリング  
東和环境科学株式会社

なお、東和环境科学株式会社は平成19年4月に設立し、重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めております。

#### ( 3 ) 非連結子会社の名称

地球環境カレッジ株式会社  
イーアイエス・ジャパン株式会社  
株式会社インフラ・インフォ・システムズ  
日本設計サービス株式会社

#### 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- ( 1 ) 持分法適用会社の数 1 社

#### 主な会社の名称

株式会社横浜都市環境

- ( 2 ) 持分法非適用会社の名称

地球環境カレッジ株式会社  
イーアイエス・ジャパン株式会社  
株式会社インフラ・インフォ・システムズ  
日本設計サービス株式会社  
株式会社ldes  
北京江河泛亜生態環境景觀設計有限責任公司

#### 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

- ( 3 ) 株式会社横浜都市環境は3月決算であり、持分法の適用にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算の数値を用いております。

#### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、株式会社ベーシックエンジニアリング及び東和环境科学株式会社を除き、連結決算日（12月31日）と同一であります。なお、株式会社ベーシックエンジニアリング及び東和环境科学株式会社の決算日は3月31日であり、12月31日で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

#### 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### その他有価証券

##### a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

##### b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### 5. 仕掛品の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっております。

#### 6. 固定資産の減価償却の方法

- ( 1 ) 有形固定資産

- a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、旧定額法を採用しております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
機械装置及び車輛運搬具	5～6年

(2) 無形固定資産

のれんについては、5年定額法で償却しております。

ソフトウェアの自社利用分については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づく当期末発生額を計上しております。なお、過去勤務債務については、5年定額法で費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生した期の翌期から5年定率法で費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の処理方法は、特例処理の要件を満たす金利スワップにつき特例処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

11. 連結子会社の資産及び負債の評価の方法

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

12. 会計方針の変更

有形固定資産の減価償却の方法

当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表注記)

1. 担保に供している資産

担保に供している資産

建物	870,049千円
土地	2,652,049千円
合計	3,522,098千円

上記に対応する債務

長期借入金	425,521千円
社債	851,000千円
合計	1,276,521千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

6,875,791千円

(連結株主資本等変動計算書注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,499,025	-	-	7,499,025
合計	7,499,025	-	-	7,499,025

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	88,113	12.50	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	88,762	12.50	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(1株当たり情報注記)

- 1株当たり純資産額 1,705円50銭
- 1株当たり当期純利益 40円31銭

(その他の注記)

減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
社宅用地(遊休資産)	土地	群馬県	3,760

当社グループは、売却予定資産及び遊休資産を除き、事業用資産についてはビジネスユニットを基準として、不動産事業については、物件を単位としてグループピングを行っております。

当該物件については遊休状態であり、時価が帳簿価額に対して下落したため当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、3,760千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は不動産鑑定士の評価に基づくものであります。